

日米演習組み込まれた米AI



自衛隊が導入検討 パランティア製

AI（人工知能）が、世界各地で戦争の形を変えている。日本の防衛省も動き出している。

今年1～2月、東京・市谷の防衛省。自衛隊と米インド太平洋軍の最高幹部が参加する日米共同の指揮所演習が行われた。2年に1度のシミュレーション訓練は「鋭利な切れ味」の意を込めて「キーン・エッジ」と呼ばれる。その内容は機密性が高く、公表されていない。

ただ、複数の政府関係者によると、この演習で初めて使われた技術がある。米データ解析企業パ

ランティア・テクノロジーズのAIシステムだ。

訓練は、南西諸島の有事で、米軍や自衛隊の艦艇などが攻撃される想定で行われた。日米が協力して反撃し、長射程ミサイル「25式地对艦誘導弾」も発射するというシナリオだ。

このミサイルの射程は1千キロ程度。地上から艦艇を狙えるが、遠く離れた標的に狙いを定める「ターゲットイング」は難

しい。衛星画像や無人機、陸海空のレーダーから集めた膨大な情報を分析して判断する必要がある。

「ターゲットイング機能でAIを使うことは有益だと考えている」。自衛隊制服組トップの内倉浩昭・統合幕僚長は4月の会見で、具体的な検討状況への言及は控えたうえで、自らの考えについてそう話した。

人間が担っていた意思決定の速度を格段に速めるAI。その衝撃は、火薬と核兵器に続く「第3の軍事革命」とも言われる。米国防総省は今年2月

のイランへの攻撃で、標的の選定にAIシステムを活用したとされる。

最初の24時間で1千カ所を攻撃したと米メディアが報じる作戦を可能にしたとされるのが、パランティアが基幹技術を提供する「メイブン・スマート・システム」だ。

メイブンは、衛星画像や現場の情報、SNSの投稿まで膨大なデータを駆使して攻撃対象の選定などをこなす。

自衛隊は、指揮官が部隊の行動を計画・指揮するシステムにメイブンを導入する検討を進めている。

だが、指揮統制の中枢に外国製のシステムを導入することには、懸念の声も根強い。（矢島大輔、編集委員・五十嵐大介）

2面に続く

国防の心臓部 米国製の頭脳

AIの時代
The Era of AI

1面から続く

防衛省は、これまでもパランティアの技術の導入を検討してきた。

2025年1月には防衛装備庁がパランティアと「潜入支援プラットフォーム（ターゲット情報処理装置）」という名称の契約を結んでいた。納入先は陸上自衛隊の専門部隊で、金額は2億8600万円。入札をしたが落札者はおらず、随意契約となった。

朝日新聞が情報公開請求で入手した調達品目表によると、契約したのはパランティアのデータ分析基盤「ゴッサム」と、操作用端末10台だ。

このシステムは陸自の無人飛行機と接続。自律飛行させた上で指定した目標を撮影し、画像をリアルタイムで表示できる。味方の攻撃能力や機能を表示し、指揮官の意思決定を支援することもできるという。

ゴッサムは、米国防総省が使うメイブンの基盤技術とされる。パランティアのウェブサイトにはデモ動画がある。

台湾有事を想定したとみられる事例はこうだ。

中国の駆逐艦が沿岸部の港を離れたとの情報を、日本の自衛隊から受け取った米軍。するとゴッサムは、駆逐艦が台湾に向かっているとの警告を出し、沖縄の米軍基地から無人偵察機を派遣するよう提案する。

防衛装備庁の担当者によると、25年の契約はメイブンのような省全体を統合するシステムではなく、小規模なものだという。契約は「検証」の位置づけで、「現時点で導入は決まっていない」という。

パランティアは、自社技術の売り込みを米国の同盟



米パランティアのデータ分析システム「ゴッサム」のデモ画面。中国の駆逐艦が台湾に向けて航行する場面を想定している。いずれも同社のウェブサイトから

3億円契約 本格導入へ「検証」

国に広げている。昨年にはメイブンを同様のシステム納入を、北大西洋条約機構（NATO）軍と契約した。

メイブンは、もとは米国防総省が17年に始めたプロジェクトだ。

米軍はソマリアやアフガニスタンなどでもメイブンを活用してきたが、当初は組織内に分散するデータの統合や現場での画像認識技術、組織の縦割り文化など多くの「壁」に直面していた。

「ウクライナが転換点となった」。国防総省でAI戦略を指揮し、メイブンを主導した元海兵隊大佐のドルー・クーカー氏は5月、朝日新聞の取材にそう話した。

22年に始まったウクライナ戦争で、米軍はメイブンを使って攻撃対象となるロシア軍を選定するなど、データを提供してウクライナ軍を支援した。

退役して民間に転じたクーカー氏によると、AIを使った分析ツールは常に進化しており、活用できるデータの規模や実戦での運用実績が大事になるという。「多くの米国の同盟国がパランティアを使っており、日本が使うことは、理にかなっている」

メイブン・スマート・システムの仕組み

入力データ

ほぼリアルタイム
・偵察、巡回によるデータベース
・衛星、ドローンなどの画像
・人的情報収集

グローバルな情報収集
・標的リスト
・文化
・地形解析
・SNS
・OSINT（公開情報分析）
・敵の行動予測

軍の意思決定をするシステム

・データの分析・最適化・統合
・作戦を遂行する

“AIによって戦争は永遠に変わった”

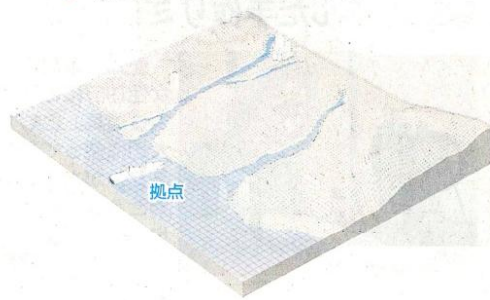
元国防総省のAI責任者
ドルー・クーカー氏の発表から

AI駆動型
オペレーション

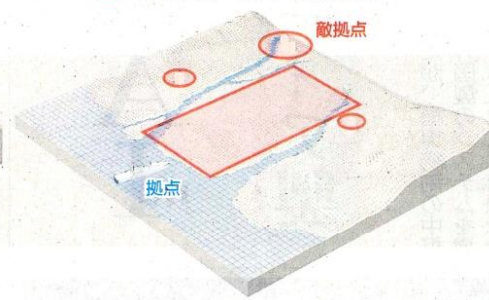


AIを使った戦争のイメージ

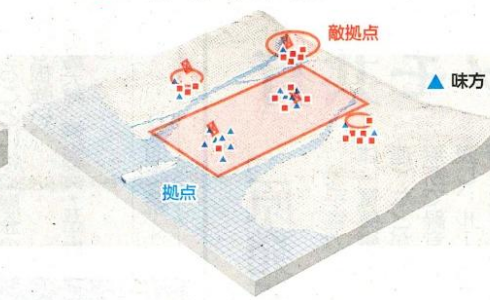
1 戦場の状況は、最初は何もわからない
敵の位置も民間人の情報も不足



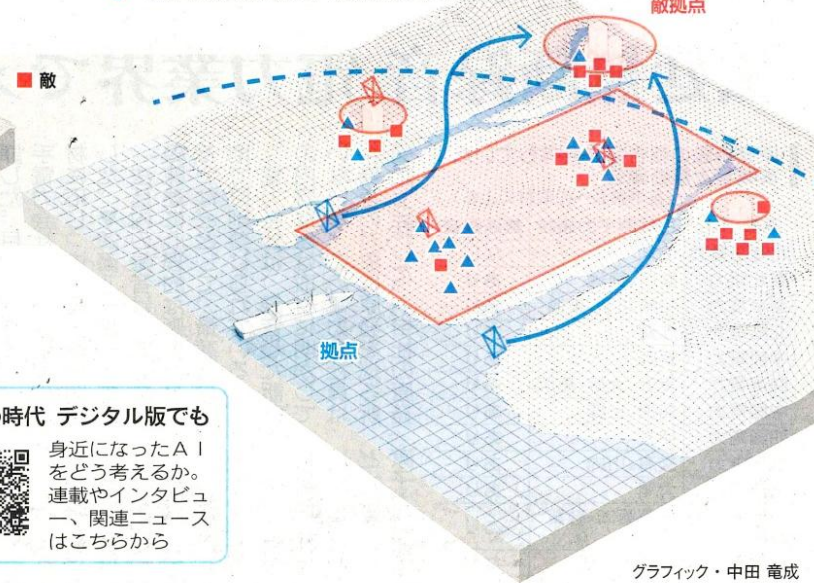
2 戦場を特定の「地域」や「対象物」に分けて状況把握



3 誤爆を回避して正確に敵を狙うため、
味方と敵の位置を判別



4 自軍の武器や装備、敵との距離を
総合的に分析し、攻撃方法を定める



グラフィック・中田 竜成

性能圧倒的だが…他国依存のリスク

「頭脳」ともいえるシステムで外国のAIに頼ることは、課題も多い。まず、米国製のAIシステムを使って、日本の指揮権の独立は守れるのかという問題がある。

防衛戦略の心臓部ともいえる指揮・統制システムまで米国に委ねることへの抵抗は、政府内でも少なくない。日本独自の判断が左右されかねないという、システムを停止させてしまうリスクがあるからだ。日本の機密データを他国の企業に渡すことへの懸念もある。

そのため、国内産のAIシステムの開発を進める動きもある。

サカナAIは今年3月、防衛装備庁の研究所と委託研究契約を結び、防衛分野のデータ分析システムの開発をめざすと発表した。

「ゴッサム」のデモ画像。偵察機のデータなどから駆逐艦の種類や大きさも分析している。

だが、実戦でデータを蓄積している米国製のシステムとの能力差は圧倒的で、「米国製以外の選択肢は極めて少ない」（政府関係者）との声もある。

笹川平和財団の大沢淳・上席フェローは「米国製は学習量や処理能力が圧倒的に優れているため、米国製を入れざるを得ない」と話す。大沢氏は、警察などのデータも扱えるシステムを作る場合、「4ケタ億後半から1兆円の規模になる」とみる。

もう一つの課題が、憲法9条に基づく「専守防衛」の理念をAIが尊重できるかだ。軍事的な合理性を重視するAIは先制攻撃などの選択をする可能性が高い。その際に、間違った標的を示すリスクもある。

防衛省幹部は「米軍と比べて自衛隊には独特の制約が多く、使用に慎重にならざるを得ない。人間が関わる割合を増やす必要がある」と話す。

東大公共政策大学院・鈴木一人教授（国際政治学）は「米国製のAIを使いつつ、国産が育てばそこで乗り換えるという方法もある」と指摘する。

（編集委員・五十嵐大介）
（矢島大輔、佐藤瑞季）